2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

第101期:第1四半期累計期間

(2024年4月1日~2024年6月30日)

2024年7月25日



PACIFIC 太平洋工業株式会社

目次



- 1. 第1四半期業績
- 2. 2024年度通期予想
- 3. トピックス

本資料取り扱い上の注意点

1-1 1Q 連結業績



円安影響により売上高は過去最高、販売物量は伸びず営業利益は減少

(億円、%)

	2023年度	2024年度	前年同期比		
	1 Q実績	1 Q実績	増減	増減率	
売上高	493	過去最高 517	+24	+4.9	
営業利益	31	27	∆3	△11.7	
営業利益率	6.4%	5.4%	△1.0P	-	
経 常 利 益	52	51	△1	△2.2	
経常利益率	10.7%	9.9%	△0.8P	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	39	過去最高 42	+2	+7.3	
四半期純利益率	8.0%	8.2%	+0.2P	-	
平均為替レート (米ドル)	135.7円	154.6円	+18.9円		

3/20

1Q の事業環境は、主要顧客の国内生産が一部停止した影響などにより、販売物量は前年と比較して減少しました。一方、為替については円安が進展しました。

当社グループの売上高は、前年同期比 4%増加し、1Q としては過去最高の、517 億円となりました。営業利益は、前期から3億円減少し、27 億円となりました。

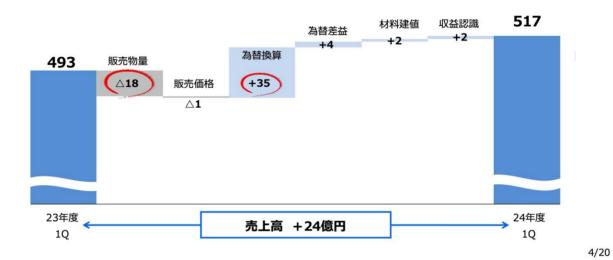
経常利益は、円安による為替差益などにより、前期並の 51 億円、純利益は、前期から 2 億円増加し、過去最高の 42 億円となりました。

1-2 連結売上高 増減要因



円安による為替換算等により、売上高は過去最高

単位: 億円



売上高は主に、顧客の減産影響による販売物量の減少はありましたが、円安基調の継続による為替のプラス影響などにより、前年同期比 24 億円増加し、517 億円となりました。

1-3 連結営業利益 増減要因



単位: 億円

販売物量の減少・償却費増加・材料価格の高騰により減益



営業利益は主に、販売物量の減少に加えて、償却費の増加や、材料価格の高騰などのマイナス影響が大きく、 前年同期比 3億円減少し、27億円となりました。

1-4 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は、円安による増収、物量減少と償却費増加による減益 バルブは、円安による増収、償却費減少による増益

(億円、%)

		売上記	高	営業利益						
	23/1Q	24/1Q	前年同期比		前年同期比		23/1Q	24/1Q	前年同	司期比
	実績	実績	増減	増減率	実績	実績	増減	増減率		
プレス・樹脂	353	373	+20	+5.7	22	14	△7	△33.8		
営業利益率					6.3%	4.0%	△2.3P			
バルブ	139	143	+4	+3.0	9	13	+4	+45.9		
営業利益率					6.5%	9.2%	+2.7P			

6/20

プレス・樹脂事業では、販売物量は減少しましたが、円安による影響により、売上高は、前期比 5%増の 373 億円、営業利益は、物量減少と償却費増加などにより、7億円減少し、14億円となりました。

バルブ事業においては、物量は減少しましたが、円安の影響により、売上高は、3%増の 143 億円、営業利益は、償却費の減少などにより 4 億円増加し、13 億円となりました。

1-5 連結地域別セグメント



日本は、物量減少による減収、物量減少・償却費増加による減益 欧米は、円安・物量増加による増収、物量増加・償却費減少による増益 アジアは、物量減少により減収減益

(億円、%)

		売上	高	営業利益						
	23/1Q	24/1Q	前年	前年同期比		前年同期比		24/1Q	前年同	則比
	実績	実績	増減	増減率	実績	実績	増減	増減率		
日本	167	162	△5	△3.1	16	8	△7	△47.1		
営業利益率					9.6%	5.2%	△4.4P			
欧米	225	271	+45	+20.2	8	13	+5	+66.8		
営業利益率					3.6%	5.0%	+1.4P			
アジア	99	83	△16	△16.1	5	4	△1	△19.6		
営業利益率					5.7%	5.4%	△0.3P			

7/20

日本の売上高は、生産台数の減少により、前期比3%減の162億円。営業利益は、物量の減少と償却費の 増加により7億円減少し、8億円。

欧米の売上高は、円安の影響と自動車生産が堅調に推移したことにより、20%増の271億円。営業利益は物量増加と償却費減少により5億円増加し13億円。

アジアの売上高は、中国での生産減少などが影響し、16%減の83億円。営業利益は物量減少により1億円減少し、4億円となりました。

2-1 2024年度 連結業績予想



1Q実績と外部環境変化を踏まえ、業績予想を上方修正

(億円 %)

							(息円、%)
	2023年度	2023年度 2024年度			前期比		表值比
	通期	通期·	予想	通期		通期	
	実績	4/25発表	今回見直し	増減	増減率	増減	増減率
売上高	2,073	2,000	2,010	△63	△3.1%	+10	0.5%
営業利益	144	110	115	△29	△20.4%	+5	4.5%
営業利益率	7.0%	5.5%	5.7%	△1.3P	_	+0.2P	-
経常利益	188	130	145	△43	△23.0%	+15	11.5%
当期純利益	169	100	110	△59	△35.2%	+10	10.0%
ROE	11.2%	6.0%	6.5%	△4.7P	_	+0.5P	-
ROA(営業利益ベース)	5.3%	3.7%	3.9%	△1.4P	_	+0.2P	-
一株当り純資産	2,840円	2,895円	3,025円	185円	6.5%	130円	4.5%
平均為替レート(米ドル)	144.2円	145.0円	151.1円	6.9円	_	6.1円	_

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

9/20

10 の実績と、顧客の生産計画など、外部環境変化をふまえ、通期の業績予想を上方修正しました。

4月25日の発表値に比べ、売上高は 10億円増加の 2,010億円、営業利益は 5億円増加の 115億円に見直しています。経常利益については、為替影響もあり、 5億円増加の 145億円、当期純利益については、10億円増加の 110億円に見直しています。

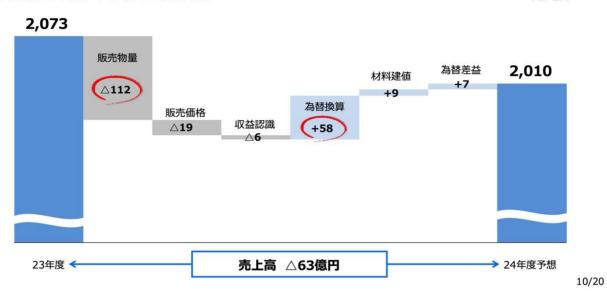
想定為替レートは、2Q以降 1 ドル 150 円としています。また、為替感応度は、1 円につき、年間 1 億円となっています。

2-2 通期 連結売上高 増減要因



販売物量の減少により売上高は減少

単位: 億円

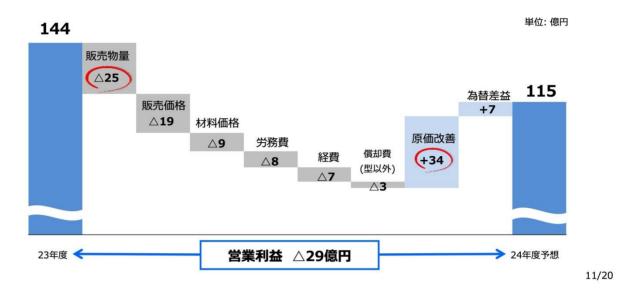


通期の売上高は、金型売上の減少、中国での販売物量の減少や、販売価格の低下により、前期の 2,073 億円から 63 億円減少し、 2,010 億円を予想しています。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因



販売物量の減少とコストアップを原価改善で挽回



通期の営業利益は、物量減少や価格改定、材料価格高騰や労務費増加などのマイナス影響により、115 億円を予想しています。

2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は、物量減少による減収、物量減少・償却費増加による減益バルブは、物量減少・円安により前期並の売上、償却費減少による増益

(億円、%)

					(IIII)					
		売上	営業利益							
	23年度	24年度	前期比		前期比		23年度	24年度	前期	期比
	実績	予想	増減	増減率	実績	予想	増減	増減率		
プレス・樹脂	1,499	1,436	△ 63	△4.2	103	70	△33	△32.7		
営業利益率					6.9%	4.9%	△2.0P			
バルブ	571	570	△1	△0.3	41	45	+3	+9.3		
営業利益率					7.2%	7.9%	+0.7P			

12/20

プレス・樹脂事業の売上高は、海外での販売物量減少により、1,436 億円、営業利益は、物量減少や償却費の増加などにより、33 億円減少し、70 億円と予想しています。

バルブ事業の売上高は、販売物量は減少しますが、2Q 以降の為替前提を 150 円としていることにより、前期並の 570 億円、営業利益は、償却費の減少により、3 億円増加し、45 億円と予想しています。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本は、物量増加による増収、労務費・経費・償却費増加による減益 欧米は、金型売上減少による減収、物量減少・労務費増加による減益 アジアは、中国物量減少による減収、物量減少・償却費減少により前期並の利益

(億円、%)

								(100)	
	<u></u>				営業利益				
	23年度	24年度	前期比		23年度	24年度	前期	明比	
	実績	予想	増減	増減率	実績	予想	増減	増減率	
日本	679	696	+16	+2.5	62	48	△14	△23.2	
営業利益率					9.2%	6.9%	△2.3P		
欧米	969	944	△25	△2.7	43	35	△8	△18.9	
営業利益率					4.4%	3.7%	△0.7P		
アジア	424	370	△54	△12.8	26	27	+0	+0.2	
営業利益率					6.4%	7.3%	+0.9P		

13/20

日本の売上高は、物量の増加により 696 億円、営業利益は、労務費・経費・償却費の増加などにより、14 億円減少し、48 億円と予想しています。

欧米の売上高は、金型売上の減少により944億円、営業利益は、物量減少、労務費増加により8億円減少し、35億円と予想しています。

アジアの売上高は、中国の物量減少を想定し、370億円、営業利益は、物量は減少しましたが、償却費の減少により前期並みの、27億円と予想しています。

2-6 四半期別 連結業績推移



顧客生産ライン一部停止等により、23/4Q以降利益減少



営業利益



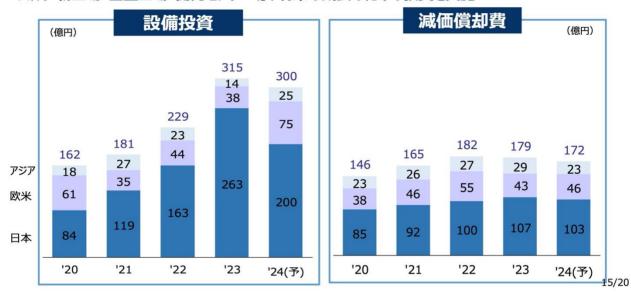
14/20

昨年の3Qから、プレス新工場が本格稼働しており、それに伴う準備コストや償却費の増加で、利益が減少しています。4Q以降、今期の2Qまでは、顧客生産ラインの一部停止により、販売物量が減少し、売上・利益は減少する見込みです。

2-7 連結設備投資・減価償却費



バルブ新工場・金型工場・開発センター等、将来の成長のための投資を実施



設備投資は、生産準備や改善方針といった通常投資に加え、将来の成長に向けた投資を行っています。24年度はバルブ新工場や金型工場、開発センターの建設投資を含めて、300億円の設備投資を予定しています。

2-8 連結貸借対照表



政策保有株式は純資産に対し20%以下を目安として、順次売却を推進第1四半期末時点で、みなし保有株式含め19.9%まで低下





16/20

24年3月末と比較し、24年6月末の総資産は、36億円減少しました。なお、政策保有株式は順次売却を進めることとしており、昨年度は、158億円の売却を実施しました。

保有残高は、みなし保有株式を含めると、前期末では純資産に対し 22.7%であったのに対し、第1四半期末時点では 19.9%と、減少しています。

トピックス:工場投資



プレス・バルブ各事業の成長に向け、工場建設を推進

金型工場竣工



プレス事業の拡大に伴い金型工場を再編金型製作能力増強と超ハイテン工法開発強化

所 在 地 : 東大垣工場敷地内 (岐阜県大垣市)

生産品目:金属プレス用金型延床面積:約5,700 ㎡ 投資金額:約31億円 稼働開始:2024年11月

バルブ新工場建設



長期的な市場拡大を見据え 電動車向けバルブ生産能力を増強

所 在 地 : 北大垣工場敷地内(岐阜県安八郡神戸町) 生産品目: 電動車向けなどの各種バルブ製品

延床面積:約 14,900 ㎡ 投資金額:約 45億円 稼働開始:2025 年3月

18/20

プレス、バルブの各事業において、成長に向けた工場建設を推進しています。

プレス事業では、超ハイテン化に伴う事業拡大のため、東大垣工場の敷地内に金型工場を8月に竣工し、11 月から稼働を開始します。金型製作能力の増強と、超ハイテンを中心とする工法開発の強化を目的に高速マシニングセンターや、大型トライプレスの導入を進めています。

バルブ事業では、今後の電動化に伴う市場拡大を見据え、生産能力増強と競争力強化のため、電動車向けバルブを生産する工場を建設しています。熱マネジメントシステム向けバルブである、電子膨張弁は、現在、バッテリー冷却用を生産しており、今後 PHEV 向けでも採用が拡大する見込みがあります。

当社の電子膨張弁は、他社製品と比較し、小型・軽量という強みがあるとともに、他の主力製品である逆止弁や チャージバルブなどを複合的に組み合わせたモジュール開発も可能であることから、お客様のニーズに柔軟にお応え することで採用拡大につなげていきたいと考えています。

トピックス:新製品「エネグラフ」



エネルギー見える化システムで、カーボンニュートラル・社会課題解決に貢献

エネグラフ



5月に発売を開始したエネグラフは、メーターから使用量データを収集するエッジデバイスとアプリケーションを開発することで、電気やガス、エアー、水などを利用する生産設備から使用量データを収集し、クラウドを通じてリアルタイムに見える化をすることができます。

1台2万円で導入できる安価なデバイスを簡単に設置することができるため、高価で大規模なシステムの導入を しなくても、エネルギーの使用量を見える化でき、省エネ活動やコスト削減、CO2削減に活用いただけます。

今後も顧客・社会課題解決に向けた商品開発を推進し、企業価値の向上をめざします。

以上